政視 報告

がいきいきと輝きつづけて人住環境を創造し、村民や地域

口の定住化が図られる「村民

せ査 します します。 を行いましたので、内容を総務厚生常任委員会では、 内容を要約してお知らでは、道内行政視察調

委員長 派遣委員

3 2 11 月 20 日 副委員長 議 委 目的 日程 同同 員 長 22 日 内大大澤熊 柄田湯野田野 (3日間) 一光主 克 尊 圓 之郷男子税

ため、町税の滞納を減らし収政状況の中、自主財源確保の を目指すとともに逼迫した財 を目指すとともに逼迫した財 うな施策が必要か道内先進地 納率を向上させるにはどのよ 高齢化が進む状況に お

◎調査先 を調査・視察する。

◇十勝管内更別村◇

調査事項

リラクタウン構想計画につ

計画の目的と位置づけ

た計画としている。 たむらをつくる」に位置づけ 第 4 健康でやすらぎに満ち 期総合計画分野別施策

キーワード (リラクタウン)

感すること。 住でき、くつろぎと癒しを実 リ=リラックス:だれもが居

活感あふれる毎日を送れるこ地域社会と関わりを保ち、生 ラーライフ:生涯にわたって

と。 輝きを放つことができるこ ク=クリェ もつ創造性を発揮し、 ション: 人生に 人間の

(2) 基本理念

農村のイメージを高めること り組み自然と共生した豊かな る自然環境や景観の保全に取大切なふるさとの資源であ で潤いのある快適な生活・

(3)基本方針 本理念として

ユニバ 進 ーマライゼーションの サルデザインの推

浸

安全性 への 配慮

透

地域づくり の参加 やむらづく ŋ \wedge

安心感のための連携 土や自然とのふれあ 7

自然環境への配慮

太陽光発電システムの

周辺施設や環境との調和 各施設などの特性への

(4)事業の背景・経過・現状な

用地は村が取得。 設置者である社会福祉法人が 害者通所施設関連7 ①リラクタウン整備用地5 祉施設関連1 733㎡の内訳は、 残りの40874㎡ 0)

> 基盤整備として、 全体事業費約6億円のう 宅地造成、 公園などを整備した。 道路整備、 障害者通 社会福 上下 駐

とができるむらづくり」を基 誰もが安心して住み続けるこ

して整備している。 なったことと、

配慮 推進

ている。

、この2施設の用地は施設者通所施設関連7079㎡、障 高齢者福

> ち村が3分の1程度を補助し 所施設関連の運営は、 ②高齢者福祉施設、 祉法人が行う民設民営である

ている。 内事業所勤務者の入居を想定 存の宅地分譲用地が少なく 地分譲地を設けた理由は、 ③リラクタウンゾー

り17851円から187 となっている。価格は坪当た 140坪から206坪と広め

合施設 ため、 民に対するサービスの簡素化 体的に展開されることで、 ター」を整備している。この するため、 健福祉医療の連携体制を強化 き、 ⑤福祉の里整備計画に基づ

④宅地分譲地の面積は一区画 施設職員や村 ・ン内に宅

3円と取得しやすく設定され

在宅福祉の充実を柱に保 保健・福祉・医療が 「福祉の里総合セン 保健福祉医療の複 住

民設民営老人福祉施設「コムニの里」

既 の採用に限って月額1人に対 雇用対策として、 20%台で推移している要因と ⑥人口推計では、 る。 対策とともに、 に繋がっている。 し7万円を限度に助成してい しては、農業後継者の定住化 減が見られず、

高齢化率 極端な人

ŧ

新卒者の地元

新規高卒者

調査による考察

2

境を加え、「だれもが安心し 図り、 整備することで、 祉・医療機能の一層の充実を や授産施設、 みると、福祉の里一帯に特養 施策の具体的な整備計画を さらに宅地分譲の住環 交流施設などを 保健· 福

するとしている。 次に掲げる目標収納率を確保 底を図り適切な判断を行 17

命とし効率的かつ的確な滞納

ころであり、

職員はそれを使

らづくり」を目指す官民協働て住み続けることのできるむ

のプロジェクトが始動してい

る。

さらに隣接す

る

的な確保を図る一方、

自主納

平性の是正、 整理を行い、

自主財源の安定

納税者間の不公

税の確立に努めなければなら

ないとしている。

①進行管理 (2)収納業務執行計画

納整理を行う。 完結を目標に段階に応じた滞 応を繰り返すことなく、 状態を生じさせたり同一の対過を分析し、滞納整理に中断 個々の滞納者実態と折衝 早期

状況を把握するとともに適宜状況を把握するとともに適宜 指示点検を行う。 月別目標値を設定し、

②現年度課税分の対策

祉・医療の充実は大きな課題

であり、

今後、

人口減による

祉・医療の連携により質の高

サービスを提供している。

当町においても保健・福

実態調査に併せ財産調査の徹

もに滞納繰越分については、 「早期督励」に取り組むとと 活支援ハウス、ディサービス

センターが整備され保健・福

させないため、

現年課税分の

綱」により新たな滞納を生じ 「清水町町税滞納整理事務要

健センター、

国保診療所、生

福祉の里総合センター

-内に保

平成23年度においては

施設の複合化がなされ、

におい

を図る。 滞納を生じさせないため、 めの対応を推進し年度内完納 現年度課税分に係る新たな 早

する。 税に不誠実な者については財 産調査の 約束不履行を繰り返す者、 現年新規滞納者であって 上 滞納処分を執行 納 ŧ)

◎視察先

◇十勝管内清水町◇

現年度

(99.8)

平成 22 年度徴収率

(99.33)

99.34

調査事項

と考える。

定住対策を加えた取り

組み

まちづくりのキー

き、

保健・福祉・医療機能に

滞納分

15.00 (10.36)

10.00 (7.56)

10.00 (1.52)

25.00 (24.54)

単位:%

地域社会の在り方を考えると

繰越分とを有する者について 繰越分については計画的に圧 納を優先させるとともに滞納 は、 また、 現年度課税分の年度内完 現年度課税分と滞納

国民健康保険税

() 内は、

③滞納事案への早期着手と整 理

いては、 率・効果的督励を図る。 等の分析に早期着手 一世帯の滞納、 高額滞納者及び悪質者につ 納付・滞納状況、 納税折衝経過 Ĺ 効 同

④研修の充実・職員の資質向

じ職員の資質向上を図る。 部研修への積極的な参加を通 ともに課内研修の実施及び外 自主財源確保という課題に 徴収体制の強化充実と

調査による考察

2

る。 真剣なる徴収努力を重ねて 真剣なる徴収努力を重ねていきめ細やかな折衝に力を入れ ところにこまめに足を運び、 全職員が一丸となり滞納者の 向上の強化を図るとともに、 納事務方針を定め、 清水町では、毎年度徴税収 収納率の

う研修会や滞納処分を積極的 公売も行っている。 19年度からインターネッ 上対策のひとつとして、 また、 新たな試みでは収納率の 税務機関や団体が行 平の成向

に行っている市町村に職員を

資質向上や基礎知識を高める 派遣し研修するなど、 個々の

ため鋭意努力しているように

うかがえる。

として還元されるとの広報活 最終的には町民へのサービス 税思想の普及PRを推進 は不可欠なものと考えるとこ 平性を確保するためにも徴収 評価しているところではある に種々の方策を講じていると 動も大切であると思わ ろであり、職員の資質向上は もとより税に対する啓発、 当町においても徴収率向上 自主財源確保と納税の公 この厳しい 経済情勢の れ 納



平成 23 年度目標収納率(不納欠損前) 区分 民 税 99.80 (99.79) 固定資産税 99.60 (99.52) 軽自動車税 99.81

活用について

税の収納率向上とⅠ

Τ

0 利

徴収を担保とした税負担の公 性を基本理念としていると 税務行政は、 町税収納事務方針 適正な賦課と

11 | 議会だより